

## 2017年度「国際社会実習（国内調査実習）Ⅰ」企画

岩佐 光広

### I 実習の趣旨

「中芸地域の日本遺産のサブストーリーを発掘しよう」

高知県安芸郡の中芸5町村（奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村）は、2016年から日本遺産<sup>1</sup>に申請のための協議会を発足し、2017年4月、「森林鉄道から日本一のゆずロードへ：ゆずが香り彩る南国土佐・中芸地域の景観と食文化」と題したストーリーが日本遺産に認定された。本実習では、この日本遺産に認定されたストーリーを出発点とし、そこには十分に描かれていない地域住民の個別具体的なストーリー（サブストーリー）の聞き取り調査を実施する。それを通じて、以下の3点について学ぶことを目指す。

- ① 文化人類学・社会学・民俗学等の中心的な調査方法の一つである「聞き取り調査」の方法論について学ぶ。
- ② 地域住民の「生きられた経験の語り」を通じて、中芸地域の暮らしとその歴史を学ぶ。
- ③ 日本遺産認定に伴う地域活性化の取組みについて学ぶ。

### II 実習の概要

- 担当教員： 岩佐光広（人文社会科学部）、赤池慎吾（地域連携推進センター）
- 開催科目名： 国際社会実習（国内調査実習）Ⅰ
- 該当プログラム： 総合文化プログラム／アジア・オセアニア地域プログラム
- 対象学年： 人文社会科学部1～4回生を中心に広く募集
- 実施期間： 2017年度2学期
- 実施地域： 高知県安芸郡中芸5町村（奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村）

### III 実習の経費

- 教員費用：なし（COC+経費<sup>2</sup>で実施）
- 学生費用：約2千円（1回）（内訳：昼食代1千円、雑費1千円）（移動のバス借上げ費等の費用はCOC+経費から捻出化の予定）

<sup>1</sup> 日本遺産（Japan Heritage）とは、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを対象として文化庁が認定するものである。従来の個々の遺産を「点」として指定・保存する文化財行政とは異なり、点在する遺産を「面」として活用・発信することに力点をおいた事業である（文化庁HP「日本遺産（Japan Heritage）」についてより）。

<sup>2</sup> 平成29年度「学生の県内定着または雇用創出に係る研究経費」採択課題「生活史を基調に安田町集落活動センターなかやまを魚梁瀬森林鉄道保存・活用の拠点として整備し、中芸5ヶ町村の観光雇用を創出・拡大するための研究」（代表：吉尾寛、30.5千円）の事業の一環として実施予定。

#### IV 実習の実施形態

##### ■ 実施方法：大きく以下の3つの段階を踏んで実習を実施する。

- ・ 第1段階：キーワードの設定
  - ◇ 中芸地域の日本遺産認定ストーリーを受講者に読んでもらい、それぞれが興味を持った内容やキーワードをピックアップしてもらう。
  - ◇ それを踏まえて、全員合同で中芸地域でのエクスカージョン（日帰り）を実施し、改めて興味を持った内容やキーワードを練り直す。
  - ◇ 受講者数によるが、キーワードごとにグルーピングを行う。
- ・ 第2段階：インタビューの実施
  - ◇ キーワードに関連する地元住民をこちらでピックアップし、土曜日を中心にインタビューを実施する。
  - ◇ インタビューは許可を取って録音する。一人を複数回に分けて聞き取りをしても良いし、複数人にインタビューを実施しても良い。
  - ◇ 日程調整をし、できれば受講者全員で一緒に行ってインタビューを実施する予定。ただし、希望があればエクストラで開催することも可とする（要調整）。
  - ◇ 定期的に大学にて全体打合せを行い、進捗状況の報告と
- ・ 第3段階：成果の取りまとめ
  - ◇ インタビュー内容のテープ起こしを行い、内容を整理する。
  - ◇ 整理した内容は、大きく以下の3つの形に成果としてまとめていく予定。
    - 聞き取り内容のポイントを簡潔にまとめ、中芸地域日本遺産 HP（開設予定）のコンテンツとして使用。
    - 聞き取り内容をまとめ、冊子としてまとめる（参考：赤嶺淳編『クジラを食べたいところ：聞き書き 高度経済成長期の食と暮らし』（新泉社、2011年））
    - 聞き取り内容の全体を、高知大学人文社会科学部門研究プロジェクト「高知に関する人文学・社会科学研究の拠点づくり」のHPにアーカイブ化する。
  - ◇ 2018年3月に中芸地域にて成果報告会を開催予定。

##### ■ 実施体制

- ・ 本実習は、高知大学と安田町との連携協定のもとで実施する予定である。
- ・ 現地での調査実習のアレンジは、赤池慎吾（地域連携推進センター・大学派遣地域コーディネーター安芸地域担当）が担当。
- ・ 担当教員が同行することが基本となるが、段階的に、担当教員が同行しなくても現地協力者のサポートのもとで実施できる体制を作っていく予定である。